

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	シート区分	ページ
31324	漁港施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	2
31324	愛媛県漁港協会会費	都市整備部	空港港湾課	シートA	3
31324	漁港整備市単独事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	4
31324	水産基盤ストックマネジメント事業	都市整備部	空港港湾課	シートB	5
31324	神ノ浦漁港海岸高潮対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	7
31324	海岸堤防等老朽化対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートB	8
32214	渡船運行事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	10
33222	空港周辺環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	11
33222	住宅騒音防止対策事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	12
33222	空港周辺対策管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	13
33222	共同利用施設管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	14
33222	空気調和機器稼働費助成事業補助金	都市整備部	空港港湾課	シートA	15
33222	松山空港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	16
33223	港湾施設維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	17
33223	港湾施設使用料徴収事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	18
33223	港湾施設環境整備事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	19
33223	松山港国直轄整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	20
33223	県営・港湾海岸整備事業地元負担金	都市整備部	空港港湾課	シートA	21
33223	市営上屋維持管理事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	22
62132	瀬戸内・海的路ネットワーク推進事業	都市整備部	空港港湾課	シートA	23

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	田中 宏幸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	漁港施設維持管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをおとした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	松山市漁港管理条例,松山市海岸占用料等徴収条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	漁港の維持管理を適切に行うことにより、漁業活動に支障を来さぬように安全で安心な施設として利用できるとともに、漁業生産の向上につなげる。					
背景(どのような経緯で開始したか)	施設管理者として、適切に維持管理を行う必要がある。					
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	漁港施設、海岸保全施設 漁港施設、海岸保全施設の管理 漁港施設、海岸保全施設で補修の必要な箇所があれば、補修工事を行う。 漁港施設、海岸保全施設の占・使用許可申請が提出された場合に許可書を発行し、料金の収納を行う。 瀬戸内建設(株)等に工事請負費を支出 フジケンエンジニアリング(株)等へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港管理費	R3予算措置時期	当初	
				項								
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)				42,003		40,720		38,548				
決算額(B)(単位:千円)				40,246		39,513						
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0				
	県支出金			1,324		598		1,417				
	市債			0		0		0				
	その他			4,636		6,329		6,358				
	一般財源			34,286		32,586		30,773				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費	26,394千円	工事請負費	23,908千円			
						需用費	6,918千円	需用費	6,432千円			
						委託料	4,939千円	委託料	5,611千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,757		1,207				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	漁港施設、海岸保全施設の管理 漁港施設、海岸保全施設で補修の必要な箇所の工事 漁港施設、海岸保全施設の占・使用許可申請が提出された場合に許可書を発行し、料金の収納を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	漁港施設、海岸保全施設を維持管理できた。			
事業の公共性	必要性	1 1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	老朽化にともなう施設の補修費(維持管理費)の増加		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	施設の老朽化に伴う補修については、離島の施設が多数あり、工事業者への旅費交通費等を考慮した発注を心掛け、費用対効果を向上させる。		
R4年度の目標	適切に漁港施設、海岸保全施設の維持管理を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	漁港施設、海岸保全施設の管理を行う。 必要な補修工事を行う。 占・使用許可書の発行及び、料金の収納を行う。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主任 大森 俊介
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248	
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹 田中 宏幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	31324	愛媛県漁港協会会費			事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約	-		
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをとおした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。					-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-		
	政策	-				-		
	施策	-				-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等								
事業の目的(どのような状態にするか)	本市の漁港、漁場の総合的整備と合理的利用の促進を図ることを目的とする。							
背景(どのような経緯で開始したか)	漁港、漁場及び漁村の総合的整備と合理的利用の促進を図るとともに、漁業者の生活安定と文化の向上に寄与する。							
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	愛媛県漁港漁場協会 愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出する。 研修会への参加による技術力のレベルアップ。							
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期				

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港管理費	R3予算措置時期	当初
				R2年度			R3年度		R4年度	
現計予算額(A)(単位:千円)				830			1,190		1,900	
決算額(B)(単位:千円)				780			1,158			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金		0		0		0		0	
	県支出金		0		0		0		0	
	市債		0		0		0		0	
	その他		0		0		0		0	
	一般財源		780		1,158		1,900			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							負担金 1,158千円		負担金 1,900千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			50		32	

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出する。 研修会への参加による技術力のレベルアップ。								
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通り実施できたため。			
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		研修により漁港整備に生かされている。					
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。		
R4年度の目標	愛媛県漁港漁場協会の請求に応じて協会費を支出し、研修会へ参加し職員の技術力の向上を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		愛媛県漁港漁場協会会費を支出。 研修会への参加による技術力のレベルアップ。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	主査	田中 潔
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	大内 周二	担当者名	副主幹	田中 宏幸

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	漁港整備市単独事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する			重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化			主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備		市長公約	-		
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをとおした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等						
事業の目的(どのような状態にするか)	小規模な改修工事を行うことにより、漁港機能を保ち利便性の向上を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	補助事業で採択されない小規模な改修工事を行うことにより、漁港機能を保ち利便性の向上を図る。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	漁港施設、海岸保全施設 改良の必要な箇所を緊急性の高い施設から整備を行うため、調査、設計委託、工事発注を行う。 (株)福田組等へ工事請負費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費	項	水産業費	目	漁港建設費	R3予算措置時期	当初
				R2年度		R3年度		R4年度		
現計予算額(A)(単位:千円)				15,026		6,391		7,356		
決算額(B)(単位:千円)				14,526		6,003				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		
	県支出金			0		0		0		
	市債			0		0		0		
	その他			0		0		0		
	一般財源			14,526		6,003		7,356		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 5,812千円		工事請負費 7,000千円 委託料 200千円 需要費 87千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		500		388		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	鏡(栗井)漁港波止設置工事外					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定通り実施できたため。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	漁港機能の向上を図り、利便性が向上した。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし。	
R4年度の目標	改良の必要な箇所を緊急性の高い施設から整備を行い、漁港機能の保全に努める。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		安居島漁港波止設置工事	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	主任 大澤 憲司

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	31324	水産基盤ストックマネジメント事業			事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化					重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約			
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをおとした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。							
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)		取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。		
	政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化						
	施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	機能保全計画						
事業の目的(どのような状態にするか)	漁港施設の老朽化に伴い大規模な補修工事が必要となっている施設の機能保全(延命化)工事を実施する。						
背景(どのような経緯で開始したか)	殆どの漁港施設が整備後30・40年経過しており、施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加していることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	利用漁船の実隻数が50隻程度以上、または登録漁船隻数が50隻程度以上の漁港の漁港施設(外郭施設、係留施設、道路) 保全計画に基づき施設の機能保全(延命化)工事や調査、設計委託を行う。 瀬戸内建設(株)等へ工事請負費を支出外 (株)バスコ愛媛支店等へ委託料を支出外						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	平成 21	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港建設費	R3 予算措置時期	当初	繰越
				項								
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						109,151		118,196		217,217		
決算額(B)(単位:千円)						54,798		71,124				
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					0		0		0		
	県支出金					20,007		30,122		129,896		
	市債					14,900		25,500		84,700		
	その他					0		0		0		
一般財源						19,891		15,502		2,621		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 55,103千円 委託料 16,004千円		工事請負費 201,306千円 委託料 15,911千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち 15,396千円は前年度繰越分 決算額のうち 15,396千円は前年度繰越分		予算額のうち 31,517千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		54,353		47,072				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	高浜漁港突堤防食工事 元怒和漁港岸壁防食工事 機能保全計画書策定業務委託(新規・更新)											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			ほぼ予定通り実施できたため。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		漁港施設の機能保全(延命化)工事を行うことにより、施設の延命化を図った。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	令和元年度から機能保全計画の新規策定・更新を行っており、この計画に基づき、漁港毎の今後の方針を検討する。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			令和元年度から機能保全計画の新規策定・更新を行っており、この計画に基づき、漁港毎の今後の方針を検討する。			
R4年度の目標	適切に漁港施設の機能保全(延命化)を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			鏡(鏡)漁港防波堤補修工事 神ノ浦漁港防波堤補修工事 野忽那漁港棧橋補修工事			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)

【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①漁港施設延命化工事発注施設数	箇所	目標値	31	32	34	40	42	目標値	42	
			実績値	31	32	40			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	100	118					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事箇所数の増加を目標としているため。									
	②漁港施設延命化委託発注施設数	箇所	目標値	19	23	26	27	29	目標値	29	
			実績値	19	22	25			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	96	96					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	必要な延命化工事を行う上での委託箇所数の総数				
	本指標の設定理由	施設の延命化委託箇所数の増加を目標としているため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
成果指標 (3つまで設定可)	①漁港施設延命化工事完成施設数	箇所	目標値	22	24	26	34	36	目標値	36	
			実績値	20	24	27			達成年度	R5年度	
		%	達成度	91	100	104					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	延命化工事が必要な箇所の工事完成箇所の増数				
	本指標の設定理由	施設の延命化工事完成箇所数の増加を目標としているため。									
	②漁港施設延命化委託完了施設数	箇所	目標値	23	27	32	33	35	目標値	35	
			実績値	23	26	27			達成年度	R5年度	
		%	達成度	100	96	84					
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	必要な延命化工事を行う上での委託箇所の完了総数				
	本指標の設定理由	施設の延命化委託完了箇所数の増加を目標としているため。									
		目標値							目標値		
		実績値							達成年度		
	%	達成度									
指標の種類					最終目標値の設定の考え方						
本指標の設定理由											
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	発注もスムーズに行え、達成することが出来た。									
	成果指標	施工もスムーズに行え、達成することが出来た。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5247		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5247		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	31324	神ノ浦漁港海岸高潮対策事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	暮らしを支える地域経済を活性化					重点プロジェクト	-		
施策	農林水産業の活性化					主な取り組み	-		
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備				市長公約				
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをおとした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等									
事業の目的(どのような状態にするか)	神ノ浦漁港海岸において、台風や季節風浪による越波を防止することにより、住民の生活基盤の安定を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成16年9月の台風18号では、床上浸水3棟、床下浸水1棟、浸水面積1.0haの被害を受けた。平成3年9月の台風19号に引き続き甚大な被害をうけたため、対策を講じる必要がある。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	神浦地区防護面積5.43ha、防護人口110人 台風や季節風浪による越波を防止するため、離岸堤(新設)L=160m、護岸(改良)L=116mを施工する。 臨海建設(株)へ工事請負費を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	25	～	令和	4	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港建設費	R3予算措置時期	当初	繰越
				項								
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						176,770		171,363		194,451		
決算額(B)(単位:千円)						125,550		119,668		194,451		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			68,972		65,701		106,722				
	県支出金			15,048		14,335		23,287				
	市債			41,400		37,200		62,200				
	その他			0		0		0				
一般財源				130		2,432		2,242				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 119,457千円		工事請負費 194,056千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						予算額のうち 50,969千円は前年度繰越分 決算額のうち 50,969千円は前年度繰越分		予算額のうち 51,512千円は前年度繰越分				
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		51,220		51,695				

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	神ノ浦漁港農山漁村地域整備交付金事業工事(離岸堤新設)										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など		予定通り実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由			離岸堤の整備を行うことにより、住民の生命、財産を守ることができるため。					
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策					特になし。
R4年度の目標	事業計画に基づき護岸の改良を行い、早期の事業促進を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					護岸の嵩上げ及び消波ブロックの製作・据付。

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	担当者名	主査	田中 潔	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	事業担当	連絡先	994-5248		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	担当者名	副主幹	田中 宏幸	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	31324	海岸堤防等老朽化対策事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	暮らしを支える地域経済を活性化する						重点プロジェクト	-	
施策	農林水産業の活性化						主な取り組み	-	
主な取り組み	生産基盤と集落環境の整備					市長公約			
取り組みの柱	漁港の改修や漁港施設の長寿命化対策、漁村の生活環境・労働環境の改善などをおとした漁港及び漁村集落環境の整備を図ります。								
総合戦略	4311	基本目標	④住み続けたいまちをつくる(持続可能なまちづくり)			取組み	① 公共施設等総合管理計画等に基づき、道路施設や市営住宅、漁港・港湾施設、上下水道、学校施設等の施設類型ごとに財源の見直しを踏まえた改修・更新等の具体的な対応方針を定める個別施設計画を策定し、マネジメントの強化に努めます。また、策定した個別施設計画を踏まえて総合管理計画を改訂し、内容を充実させます。		
		政策	③人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化						
		施策	①官と民の既存ストックのマネジメント強化						
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		1:有り	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		長寿命化計画							

事業の目的(どのような状態にするか)	海岸保全施設の老朽化に伴い大規模な補修工事が必要となっている施設の老朽化対策工事を実施する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	海岸保全施設の中には築造後相当な年月が経過しているものが多く、施設の老朽化とともに機能低下が進行しており、更新を必要とする施設が増加していることから、管理を体系的に捉えた計画的な取り組みにより、施設の長寿命化を図りつつ更新コストの平準化・縮減を図る。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	長寿命化計画に基づき海岸保全施設が適切に管理され、老朽化対策が必要であり、事業計画に位置付ける総事業費が25,000千円以上であること。 長寿命化計画に基づき施設の老朽化対策工事や調査、設計委託を行う。 (株)荒谷建設コンサルタント四国支社へ委託料を支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	令和	3	～	令和	7	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	農林水産業費		水産業費		目	漁港建設費	R3 予算措置時期	当初	繰越
				項								
				R2年度		R3年度		R4年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						0		8,000		68,399		
決算額(B)(単位:千円)						0		1,650		-		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		907		37,593		
	県支出金			0		0		198		8,202		
	市債			0		0		600		22,400		
	その他			0		0		0		0		
	一般財源			0		0		-55		204		
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料 1,650千円		工事請負費 62,000千円 委託料 6,350千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										予算額のうち 6,350千円は前年度繰越分		
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		0		6,350		-		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	津和地漁港海岸護岸補修工事委託											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			ほぼ予定通り実施できたため。					
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		海岸保全施設の老朽化対策工事委託を行うことにより、施設の延命化対策を図った。							
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	漁港海岸保全施設長寿命化計画の新規策定を行い、この計画に基づき、漁港海岸毎の今後の方針を検討する。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策			特になし。			
R4年度の目標	適切に漁港海岸保全施設の長寿命化を図る。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)			津和地漁港海岸護岸補修工事			

【活動指標】とは…事業の具体的な活動量(アウトプット/「市」が何をしたか)
 【成果指標】とは…事業実施により得られる成果(アウトカム/活動の結果、「市民等」がどうなったか)

<業績の分析>

目標達成度	指標名	単位	区分	R元年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標		
活動指標 (3つまで設定可)	①委託業務発注数	式	目標値	—	—	—	1	2	—	目標値	2
			実績値	—	—	—	1	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	—	—	100	—	—	—	—
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な委託業務の発注総数			
		本指標の設定理由	施工のための委託業務発注完了を目標としているため。								
	②護岸防食発注延長	m	目標値	—	—	—	—	290	—	目標値	290
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な補修工事の発注延長			
		本指標の設定理由	施設の長寿命化工事の発注完了を目標としているため。								
	③護岸舗装発注延長	m	目標値	—	—	—	—	100	200	目標値	290
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R7年度
%		達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な補修工事の発注延長				
	本指標の設定理由	施設の長寿命化工事の発注完了を目標としているため。									
成果指標 (3つまで設定可)	①委託業務完了数	箇所	目標値	—	—	—	1	2	—	目標値	2
			実績値	—	—	—	0	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	—	—	0	—	—	—	—
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な委託業務の完了総数			
		本指標の設定理由	施工のための委託業務完了を目標としているため。								
	②護岸防食完成延長	m	目標値	—	—	—	—	290	—	目標値	290
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R4年度
		%	達成度	—	—	—	—	—	—	—	—
		指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な補修工事の完成延長			
		本指標の設定理由	施設の長寿命化工事の完成延長を目標としているため。								
	③護岸舗装完成延長	m	目標値	—	—	—	—	100	200	目標値	290
			実績値	—	—	—	—	—	—	達成年度	R7年度
%		達成度	—	—	—	—	—	—	—	—	
	指標の種類	3.累計での増加を目指す指標				最終目標値の設定の考え方	長寿命化工事に必要な補修工事の完成延長				
	本指標の設定理由	施設の長寿命化工事の完成延長を目標としているため。									
上記指標の実績に対する評価(達成又は未達成要因の分析)	活動指標	発注もスムーズに行え、達成することが出来た。									
	成果指標	委託業務について繰越業務となり未達成となった。									
上記の指標以外に指標では表すことができない定性的な成果がある場合、その内容											

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	32214	渡船運行事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	都市全体の価値と魅力を向上する			重点プロジェクト	-	
施策	観光産業の振興			主な取り組み	-	
主な取り組み	観光都市としての魅力向上		市長公約	-		
取り組みの柱	古き時代の面影を残す古建築や、子規、芭蕉の句碑などの文化遺産が残る三津浜地区について、道後温泉や松山城に次ぐ集客拠点を目指します。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	道路法第42条					
事業の目的(どのような状態にするか)	市道高浜2号線の一部であり、生活道路としての役割を果たすため、年中無休・無料で港山地区と三津地区の間を運航している。					
背景(どのような経緯で開始したか)	文明年間(1469年)伊予守河野通春が湊山(みなとやま)城主であった時に、食糧の調達等に船を往来させたのが始まりとも言われ、松山城主となった加藤嘉明が三津を水軍の根拠地と定め(1603年)、ここに御船場(おふなば)を置き、御船手(おふなて)を配置(1635年)してからは、その統括の下で運航されていた。その後、明治4年に廃藩置県に伴い県営を経て、三津浜町が運航していたが昭和15年に三津浜町との合併により松山市が運航している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:三津及び高浜地区の住民をはじめ、本市を訪れる観光客を含む年間約4万人の乗降客 三津の渡しは市道高浜2号線の一部として、松山港内港地区の三津と港山の間、約80mを結ぶ渡船であり、年中無休、無料で年間約4万人の利用者に親しまれている。 【運航時間】午前7時から午後7時 随時運航、年中無休(荒天などにより運休する場合あり) 【料金】無料 【アクセス】伊予鉄港山駅から徒歩2分、三津駅から徒歩15分 【問合せ先】松山港務所 電話:089-951-2149					
受益者負担の状況	負担の有無	2:無し	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由	市道高浜2号線の一部のため		
始期・終期(年度)		~ 令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		道路橋梁費		目	渡船費	R3予算措置時期		当初
				項						R2年度	R3年度	
現計予算額(A)(単位:千円)						19,277			19,155			19,267
決算額(B)(単位:千円)						19,138			18,926			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0			0
			県支出金			0			0			0
			市債			0			0			0
			その他			0			9			0
			一般財源			19,138			18,917			19,267
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								委託料 16,278千円 需用費 2,001千円 役務費 608千円			委託料 16,430千円 需用費 2,145千円 役務費 652千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等												
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			139			229			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	定期安全運搬の確保					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	渡船の修繕等を適宜実施すると共に、運航業務等の民間委託により、定期かつ安全な運航が図られた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	年間約4万人もの乗降客がある上、テレビや雑誌などの多くのマスメディアにも取り上げられており、本市ならではの独自性のある事業として、公共交通機関としてのみならず、貴重な観光資源としても貢献している。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		
R4年度の目標	安全運航の確保に努める。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む) より安全・安心な運航に繋げる。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀	主任	勝間 ななえ
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主査	山内 正紀	主任	勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空港周辺環境整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱(愛媛県)					
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により影響を被っている空港周辺地域の生活環境改善のため、都市基盤(道路、水路、集会所等)の整備を行い、空港への理解と協力を得るとともに周辺地域の調和ある発展を図ることを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の第4次空港拡張事業の整備要望(滑走路2,000mから2,500m)を受け、住民の理解と協力を得るため、地元からの要望により事業を創設した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	松山空港地域活性化基盤施設整備事業費補助金交付要綱に定める松山空港の周辺地域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 空港周辺地域の生活環境改善のため、都市基盤(道路、水路、集会所等)の整備を計画的に実施する。 工事請負業者等へ工事請負費を支出。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 54	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		R3予算措置時期		当初	
				目	項	目	項	R3年度	R4年度		
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				180,000		180,000		180,000		180,000	
決算額(B)(単位:千円)				139,757		138,248					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0		0	
	県支出金			69,878		69,124		90,000		90,000	
	市債			0		0		0		0	
	その他			0		0		0		0	
	一般財源			69,879		69,124		90,000		90,000	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						工事請負費 85,866千円 委託料 25,272千円 負担金補助及び交付金 2,200千円	工事請負費 119,500千円 公有財産購入費 50,250千円 負担金補助及び交付金 2,200千円				
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		40,243		41,752			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	道路整備 12路線の測量設計や改良工事等 河川改修 3カ所の改良工事 集会所等 12施設の改修や備品整備					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定していた事業がほぼ実施できている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	都市基盤整備を通じ空港周辺地域の生活環境を改善したことで、空港への理解と協力を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図れた。			
事業の公共性	必要性	1 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない	
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策	特になし		
R4年度の目標	空港周辺地域の生活環境の改善のため、道路、水路、集会所等の整備、改修を行い、環境整備を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)	道路整備 10路線の測量設計や改良工事等 河川改修 2カ所の改良工事 集会所等 16施設の改修や備品整備		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	勝間 ななえ

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33222	住宅騒音防止対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-			
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。			-			
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	公共用飛行場周辺における航空機騒音による障害の防止等に関する法律第8条の2(国)、住宅騒音防止対策事業費補助金交付要綱(国)						
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により影響を被っている騒音対策区域内の住宅について、住宅騒音防止工事等の費用を補助することにより、空港周辺住民の生活環境の保持、向上を図ることを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	松山空港においては、当初昭和49年11月25日に航空機騒音対策区域が指定され、その後昭和54年7月10日、昭和57年3月20日と2回の区域拡大の見直しが行われており、住宅防音工事は昭和50年度から実施している。						
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	交付先:航空機騒音防止対策区域の指定時に航空機騒音対策第1種区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区)に居住する者 航空機騒音対策区域の指定時に、航空機騒音対策第1種区域内の現存する住宅に対し、所有者等からの申出により住宅防音工事の費用を補助しており、さらに、住宅防音工事で設置した空気調和機器等が経年劣化した際の更新工事の費用についても補助している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由				
始期・終期(年度)	昭和	50	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費		
								R3予算措置時期	当初	
				R2年度			R3年度			R4年度
現計予算額(A)(単位:千円)				4,865			4,865			4,834
決算額(B)(単位:千円)				4,897			4,167			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			1,976			1,611			1,897
	県支出金			1,249			1,129			1,441
	市債			0			0			0
	その他			0			0			0
一般財源				1,672			1,427			1,496
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							需用費	42千円	需用費	50千円
							役務費	11千円	役務費	42千円
							負担金補助及び交付金	4,114千円	負担金補助及び交付金	4,688千円
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)			-32			698

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	空気調和機器の更新20台について補助を行った。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	更新申請があった全件について補助を行った。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	空港周辺地域住民の航空機騒音を防止、軽減することにより、地域住民の生活環境の保持、向上が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	物価の高騰や半導体不足の影響で、空気調和機器の代金が上昇するなどの影響が見られた。			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		空調機器の納期に余裕を持たせた仕様で入札を行うなど、入札業者が無理なく業務執行できるよう努める。
R4年度の目標	長年の使用による空調機器の更新を行うことにより、空港周辺地域住民の航空機騒音の障害を防止、軽減することにより、地域住民の環境保全を図る。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		空調機器の更新32台について補助をする。

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀	主任	勝間 ななえ
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	勝間 ななえ		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空港周辺対策管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-		
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-		
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約				
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。						
総合戦略	基本目標	-		取組み	-		
	政策	-			-		
	施策	-			-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	松山空港周辺地域集会所施設管理運営要綱						
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、松山空港地域活性化基盤施設整備事業(現:空港周辺環境整備事業)によって設置した集会所施設等の健全な管理運営を行うことを目的とする。						
背景(どのような経緯で開始したか)	航空機騒音による影響の緩和及び空港と周辺地域の調和ある発展を図るため、地元要望により整備した各地区の集会所8施設と東垣生健康増進センター、松山市東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の維持管理を行っている。						
対象・事業内容(誰に対して,何をやるのか)	松山空港地域活性化基盤施設整備事業整備区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 地元要望により、松山空港地域活性化基盤施設整備事業(費負担補助・・・50%)で整備した集会所8施設と東垣生健康増進センター、松山市東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の維持管理を行っている。 松山市東垣生市民農園の除草業務は社会福祉法人日野学園指定就労継続支援B型事業所へ、また、空港フラワー公園の除草、灌水業務及び空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の除草業務は松山市シルバー人材センターへ委託している。						
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由				
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	総務費		総務管理費		目		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				10,362		9,783		9,717			
決算額(B)(単位:千円)				8,986		8,640		9,705			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		15		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			60		791		12			
一般財源				8,926		7,834		9,705			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費	920千円	需用費	1,136千円		
						委託料	6,033千円	委託料	6,418千円		
						負担金補助及び交付金	1,260千円	負担金補助及び交付金	1,319千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		1,376		1,143			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山空港地域活性化基盤施設整備事業で整備した集会所8施設と東垣生健康増進センター、松山市東垣生市民農園及び空港フラワー公園や空港周辺第2種区域内農地等買上事業で買上げた土地の健全な維持管理					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、施設等の健全な維持管理が実施できた。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	集会所等の健全な維持管理を行い、地域住民の理解を得るとともに、周辺地域の調和ある発展を図る。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		集会所等の健全な維持管理を行う。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀	主任	勝間 ななえ
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主査	山内 正紀		

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	共同利用施設管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	松山市共同利用施設条例					
事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音により、影響を被っている空港周辺地域住民の生活環境の保全のため、学習、集会の場として整備した共同利用施設等の健全な維持管理を行うことを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和49年6月7日に松山空港は、「公共用飛行場における航空機騒音による障害の防止等に関する法律」に基づく特定飛行場の指定を受けたことから、法第6条の規定に基づき共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)を昭和50年から順次整備し、その後、これらの維持管理を行っている。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするのか)	航空機騒音対策区域(南吉田地区、東垣生地区、余戸地区、西垣生地区) 共同利用施設(騒音対策区域住民の学習や集会等ができる施設)の4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)及び余戸中の孝集会所の健全な維持管理等を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	昭和 54	～	令和 4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	空港周辺騒音対策費		R3予算措置時期	当初
								R2年度	R3年度		
現計予算額(A)(単位:千円)						3,055		3,055			3,150
決算額(B)(単位:千円)						2,432		2,540			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0		0			0
			県支出金			0		0			0
			市債			0		0			0
			その他			14		12			10
			一般財源			2,418		2,528			3,140
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算							需用費 2,295千円 委託料 97千円 使用料及び賃借料 68千円			需用費 2,620千円 委託料 143千円 使用料及び賃借料 68千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			623		515			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	共同利用施設4施設(南吉田センター、東垣生センター、余戸西センター、余戸南センター)及び余戸中の孝集会所の維持管理等										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	予定どおり、共同利用施設の健全な維持管理ができた。							
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	施設の健全な維持管理を行うことにより、空港周辺地域住民に集会、学習等の場を提供した。								
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない					
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし			環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし			
R4年度の目標	施設の健全な維持管理を行い、地域住民に集会、学習等の場を提供する。			R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				共同利用施設4施設及び余戸中の孝集会所の健全な維持管理を行う。			

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	勝間 ななえ	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	空調調和機器稼働費助成事業補助金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			

根拠法令,条例,個別計画等	生活保護等世帯空調調和機器稼働費補助金交付要綱(国)、松山市住宅騒音防止対策事業による空調調和機器補助金交付規則					
---------------	--	--	--	--	--	--

事業の目的(どのような状態にするか)	航空機騒音による影響を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空調調和機器(エアコン)の使用の電気料金の一部を補助することにより、生活保護等世帯の生活水準を保持することを目的とする。					
背景(どのような経緯で開始したか)	国の生活保護等世帯空調調和機器稼働費補助金制度の創設を受けて、平成3年度から実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をするか)	交付先:住宅騒音防止工事の実施済住宅に居住する生活保護等世帯 騒音対策区域内に居住する生活保護等世帯に対し、生活水準を保持するため、空調調和機器使用の電気料金の一部について補助金を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由		
始期・終期(年度)	平成	3	~	令和	4	終期の種別
						2:事業の継続・終了の検討時期

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	衛生費		保健衛生費		目	空港周辺騒音対策費	R3予算措置時期	当初
				項		目					
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)						40		40		40	
決算額(B)(単位:千円)						25		44			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金					22		39		33	
	県支出金					0		0		0	
	市債					0		0		0	
	その他					0		0		0	
	一般財源					3		5		7	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金補助及び交付金 44千円		負担金補助及び交付金 40千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								流用による増あり。			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		15		-4			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空調調和機器使用の電気料金の一部を補助					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	対象となる生活保護等世帯に対し、補助金の交付ができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	生活保護等世帯の生活水準の保持が図られた。			
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯の生活水準を保持する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		航空機騒音による障害を防止、軽減するため実施した住宅騒音防止工事済の住宅に居住している生活保護等世帯に対し、空調調和機器使用の電気料金の一部を補助する。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	山内 正紀	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5245			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	升本 一	担当者名	主査	山内 正紀	

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33222	松山空港国直轄整備事業地元負担金				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-			
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-			
施策	交通基盤の整備					主な取り組み	-			
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実				市長公約					
取り組みの柱	松山空港の路線維持や拡充のほか、国際定期航路の拡充を積極的に推進することにより、空港の活性化を図ります。									
総合戦略	基本目標	-				取組み	-			
	政策	-					-			
	施策	-					-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	空港法									
事業の目的(どのような状態にするか)	国が実施する松山空港の新設、改良等の事業費について、地元自治体として経費の一部負担を行い、航空機の運航の安全性の確保や空港利用者の便益性の向上を図ることを目的とする。									
背景(どのような経緯で開始したか)	空港法第6条により、空港国直轄整備費用の3分の1は県が負担することとなっている。また、空港法第7条により、県は空港設置により利益を受ける市町村に負担金の一部を負担させることができることとなっており、県の要請に従い一部を負担している。									
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	交付先:愛媛県 松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を県に支出									
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由						
始期・終期(年度)	昭和	41	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		目	港湾管理費	R3予算措置時期	6月補正
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				62,545		91,483		49,046			
決算額(B)(単位:千円)				59,843		91,359					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			53,800		82,200		44,100			
	その他			0		0		0			
	一般財源			6,043		9,159		4,946			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金補助及び交付金 91,359千円		負担金補助及び交付金 49,046千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正で91,483千円追加		6月補正で49,046千円追加			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,702		124			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	新たな駐機場を設置するためのエプロン新設工事、滑走路端安全区域において国際基準に合致した長さや幅を確保するための設計及び漁業補償、貨物ビル再編整備に伴うエプロン照明及び幹線ダクトの整備等の改良工事等が行われ、それに伴う負担を行った。										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定どおりの事業実施ができた。				
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		松山空港の施設改良及び整備により、空港機能充実並びに利用者の安全性や利便性の確保につながった。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし				環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策				特になし		
R4年度の目標	松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を負担することにより、航空機の運航の安全性の確保や空港利用者の利便性の向上を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)				松山空港国直轄整備費用の地方自治体負担金の一部を負担する。		

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施設コード)	33223	港湾施設維持管理事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第12条、第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)					
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県から維持管理を受託している松山港、北条港、中島港及び本市管理の堀江港、西中港において、保守点検・補修工事を含む維持管理を行い、利用者の安全性・利便性の確保を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日に港湾施設管理委託契約により明文化され、維持管理を実施している。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山港、北条港、中島港、西中港、堀江港 事業内容:維持管理のための工事等を実施する。 管理委託業者へ委託料を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由			
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		目	港湾管理費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				66,048		83,775		67,502			
決算額(B)(単位:千円)				63,758		82,743		67,025			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		37		0			
	県支出金			464		478		477			
	市債			0		0		0			
	その他			0		0		0			
一般財源				63,294		82,228		67,025			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						需用費 23,650千円 委託料 27,126千円 工事請負費 27,659千円		需用費 24,689千円 委託料 22,350千円 工事請負費 15,000千円			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		2,290		1,032			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	港湾施設の利便性、安全性を確保するため、定期的な巡回点検等を行うとともに、補修が必要な箇所について迅速な対応を図っている。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市職員による定期的な巡回点検をはじめ、専門業者による定期点検を実施した上で、適切な港湾施設の修繕等を実施することで、利用者の安全性・利便性の向上を図ることができた。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由		港湾施設について適切な維持管理を実施することで、その機能を十分に発揮させるとともに、港湾利用者の安全性・利便性向上はもとより、港湾施設背後地の企業活動の振興に寄与している。		
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	1	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	H28.1の由良港の臨海道路陥没事故を受け、予防保全の観点から港湾施設点検の重要性が明らかとなった。		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		国が行う港湾施設メンテナンス研修等を通じ、職員の資質向上を図ると共に、職員による巡回点検等を実施し、問題箇所を早期に発見し、迅速な処理を行う。	
R4年度の目標	港湾施設の利便性、安全性を確保する。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		巡回点検等によって発見した問題箇所の早期の対応を行う。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設使用事務担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リダー名	主査	二神 達郎	担当者名	主任	百合田 弘二
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設使用事務担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リダー名	主幹	二神 達郎	担当者名	主任	百合田 弘二

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	港湾施設使用料徴収事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	1:直営
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-				
	政策	-				
	施策	-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	地方自治法第252条の17の2第1項、愛媛県港湾管理条例第10条及び第15条、松山市港湾施設使用条例第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	県管理港湾で県から管理委託を受けている松山港、北条港、中島港については、愛媛県港湾管理条例に基づき、また、本市管理港湾の堀江港と西中港については、松山市港湾施設使用条例に基づき、港湾施設占有・使用料等を徴収し、港湾施設の維持管理に要する経費に対する財源の確保を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港、北条港及び中島港は従来から本市が管理していたが、昭和62年4月1日に愛媛県の港湾施設管理委託契約により明文化され、改めて使用料の徴収を開始した。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山港、北条港、中島港、中西港、堀江港 事業内容 県管理港湾で県から管理委託を受けている松山港、北条港、中島港及び市管理港湾の堀江港、中島港において港湾利用者からの利用申請及び報告に基づき、港湾施設占有・使用料の徴収・収納を行っている。 また、職員が直接、現地にて徴収を行っている。					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	愛媛県港湾管理条例、松山市港湾管理条例に基づく港湾施設使用料		
始期・終期(年度)	～ 令和 4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		港湾管理費		R3予算措置時期	当初
				項	目	目	目				
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				174		208		225			
決算額(B)(単位:千円)				175		184		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			54,734		61,443		63,825			
	市債			0		0		0			
	その他			28,135		29,180		28,270			
一般財源			-82,694		-90,439		-91,870				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算R4→予算				需用費 143千円 役務費 40千円		需用費 171千円 役務費 54千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等				-		-		-			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		-1		24			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合あり。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	港湾施設利用者からの申請及び報告に基づき令書による徴収のほか、職員による直接徴収も行い、公共施設利用の受益者負担として漏れないよう適切な事務を実施した。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	公共施設利用の対価として、公平負担の原則に基づき、適正かつ漏れない徴収業務を実施した。		
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	県管理港湾施設利用者から徴収した港湾施設占有・使用料等の総額の内、6割が本市に対して港湾施設維持管理交付金として支払われ、事業実施の財源となっている。			
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	公共施設の利用対価として公平負担の原則に基づき、漏れない適正な徴収事務を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		適正な人員配置のもと、正確で効率的な事業実施を行う。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	田内 祐己	主任	福本 純子
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33223	港湾施設環境整備事業				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	2:委託	
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】				笑顔プログラム	個別プログラム	-				
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する					重点プロジェクト	-				
施策	交通基盤の整備					主な取り組み	-				
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実				市長公約						
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。										
総合戦略	基本目標	-				取組み	-				
	政策	-					-				
	施策	-					-				
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し		重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し					
根拠法令,条例,個別計画等		港湾法第12条、港湾法第34条、港湾施設管理委託契約(松山港、北条港、中島港)									
事業の目的(どのような状態にするか)	愛媛県から管理委託を受託している松山港、北条港、中島港及び本市管理の堀江港、西中港において、港湾施設等の清掃業務を実施し、環境美化を図る。										
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港、北条港及び中島港は、いずれも従来から本市が維持管理を実施していたが、昭和62年4月1日の港湾施設管理委託契約により明文化されたことから事業を実施している。										
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:松山港、北条港、中島港、堀江港及び西中港 事業内容:(株)三愛等に委託料を支出										
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由							
始期・終期(年度)	～ 令和		4		終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期					

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費		目	港湾管理費	R3予算措置時期	
						R2年度	R3年度			R4年度	当初
現計予算額(A)(単位:千円)						14,067			12,567		16,420
決算額(B)(単位:千円)						13,022			12,554		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0				0		0	
	県支出金			485				985		985	
	市債			0				0		0	
	その他			0				0		0	
一般財源			12,537					11,569		15,435	
主な経費(単位:千円) ※R3→決算 R4→予算								委託料 11,902千円 役務費 552千円 需用費 100千円		委託料 15,677千円 役務費 643千円 需用費 100千円	
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)						(A)-(B)	1,045		13		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	松山観光港施設外清掃業務、松山観光港施設外廃棄物の収集運搬処分業務、松山港高浜地区外港湾施設剪定・除草業務、松山港内海面清掃業務、臨港道路清掃業務など										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など		本市が県から維持管理を受託している松山港、北条港、中島港と本市管理の堀江港、西中港について、各港湾の環境美化を図ることにより、港湾利用者及び周辺住民に対して快適な環境を提供できた。					
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		港湾施設の環境整備は港湾利用者はもとより、周辺住民にとっても快適な生活空間の確保にも繋がっているため。						
事業の公共性	必要性	1	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	松山観光港施設外廃棄物収集運搬業務をはじめ、港湾施設の環境整備にかかる経費が高騰している。				環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		海岸漂着物等推進事業費補助金(県費)を活用し、経費の削減を図る。				
R4年度の目標	定期的な清掃が必要な箇所については、年間契約を実施し、また、風水害時などの緊急の際は随意契約により迅速に対応を図る。				R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		松山観光港施設外3施設清掃業務、松山観光港施設外4施設から発生する廃棄物収集運搬及び処分業務、松山港高浜地区港湾施設剪定・除草業務、松山港内海面清掃業務、臨港道路清掃業務など				

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	田内 祐己		
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	951-2149				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(実施コード)	33223	松山港国直轄整備事業地元負担金				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約	-		
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。						-		
総合戦略	基本目標	-			取組み	-			
	政策	-				-			
	施策	-				-			
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等		港湾法第52条第1項及び第2項、第43条の4、愛媛県港湾管理条例第17条							
事業の目的(どのような状態にするか)	コンテナ船や石炭バルク船等の大型化に対応した港湾の整備を行い、物流拠点としての施設の充実を図り、産業の発展に寄与する。								
背景(どのような経緯で開始したか)	松山港の背後圏である松山港外港地域が、平成5年3月にFAZ(輸入促進地域)に指定された。これを機に県が松山港港湾計画を見直し、外港新ふ頭コンテナターミナルなど、大型コンテナ船等に対応する港湾施設整備を進めるため、国が直営で工事を実施している。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:愛媛県 事業内容:四国地方整備局松山港湾・空港整備事務所が、松山港外港地区国際ターミナル整備事業として、松山港の大型岸壁、防波堤などを直接整備しており、その地元負担金を愛媛県へ支出する。								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)	平成	6	~	令和	5	終期の種別	1:事業の終了時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		目	港湾管理費	R3予算措置時期	6月補正
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				92,480		93,654		0			
決算額(B)(単位:千円)				34,484		93,478					
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			31,000		84,100		0			
	その他			0		0		0			
	一般財源			3,484		9,378		0			
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算						負担金 93,478千円		負担金			
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等						6月補正予算		12月補正予算			
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		57,996		176			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	国が行う外港新ふ頭の岸壁を延伸するための工事等に対して負担金を支出										
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りの事業が実施された。				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		国直轄の「松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業」の実施により、物流の効率化が図られることはもとより、新規企業の参入や設備投資を通して、新たな雇用の創出など、本市経済の活性化や発展につながるため。						
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	「松山港外港地区国際物流ターミナル整備事業」は令和5年度まで延長されたことから、整備後の港湾施設等の利用促進のため、ポートセールスについて今まで以上に注力する必要がある。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策					
R4年度の目標						R4年度の主な取り組み内容(予定含む)					

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主査	田内 祐己	
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246			
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事 築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	県営・港湾海岸整備事業地元負担金				事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)	事業区分	5:補助金・負担金
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】					笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する						重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備						主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実					市長公約	-		
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。						-		
総合戦略	基本目標	-				取組み	-		
	政策	-					-		
	施策	-					-		
総合計画の実施計画掲載有無(R3)		2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)		2:無し				
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第43条の4、海岸法第28条、愛媛県港湾管理条例第17条、松山港湾計画(愛媛県)								
事業の目的(どのような状態にするか)	県の管理港湾(松山港・北条港・中島港)の港湾施設や海岸保全施設について、愛媛県が施工する新設・改良等に要する経費に対し、愛媛県港湾管理条例の規定に基づき経費の一部負担を行うことにより、港湾施設の機能維持、また、高潮や波浪等による被害からの防護を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	愛媛県管理港湾(松山・北条港・中島港)について、愛媛県が施工する港湾施設等の新設・改良等の事業に対し、愛媛県港湾管理条例に基づき、その経費の一部について負担を行っている。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:愛媛県 事業内容:港湾施設の新設又は改良工事、岸壁・物揚場等の新設工事に伴う背後地造成工事等に対し、地元負担金として愛媛県へ支出								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合,基準や金額等 「無し」の場合,その理由					
始期・終期(年度)		~	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期			

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費		目	港湾管理費	R3予算措置時期	12月補正
						R2年度	R3年度				
現計予算額(A)(単位:千円)						114,439			65,449		0
決算額(B)(単位:千円)						91,061			63,718		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳, R4→予算内訳			国支出金			0			0		0
			県支出金			0			0		0
			市債			15,800			14,900		0
			その他			0			0		0
			一般財源			75,261			48,818		0
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算								負担金 63,718千円		負担金	
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等								12月補正予算		12月補正予算	
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			23,378			1,731		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	愛媛県が行う、船越棧橋人道橋設置、中島大浦フェリー用防舷材設置、松山港外港地区荷役機械更新等											
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下			左記の理由として良かった点,悪かった点など			予定通りの事業が実施された				
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		港湾機能の増大と経済基盤の強化が図られ、本市経済の活性化や発展につながるため。							
事業の公共性	必要性	3	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない				公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない			
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	松山港、北条港、中島港の港湾施設は老朽化が著しく、港湾管理者の愛媛県に対して改修を強く要望しているが、厳しい財政状況の中、対応が遅れている。					環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組み改善策						
R4年度の目標						R4年度の主な取り組み内容(予定含む)						

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	施設維持管理担当	連絡先	951-2149		
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	副主幹	後藤 雅樹	担当者名	主任	道後 幸寛

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	33223	市営上屋維持管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】		笑顔プログラム	個別プログラム	-	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する			重点プロジェクト	-	
施策	交通基盤の整備			主な取り組み	-	
主な取り組み	広域な交通ネットワークの充実		市長公約	-		
取り組みの柱	海の玄関である港湾利用者の利便性と安全性向上のため、港湾機能の充実を図るとともに、適切な維持管理に努めます。			-		
総合戦略	基本目標	-		取組み	-	
	政策	-			-	
	施策	-			-	
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し			
根拠法令,条例,個別計画等	港湾法第12条、第34条、松山市港湾施設使用条例第7条					
事業の目的(どのような状態にするか)	松山市経済圏における海上交通の振興のため、港湾用地に貨物の一時保管のための施設(上屋)5棟及び旅客待合所1棟を本市が設置しており、これらの施設の適正な管理を行い、施設の維持管理を図る。					
背景(どのような経緯で開始したか)	昭和43年に市営上屋が建設されたことによる。					
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:市営上屋5棟と旅客上屋1棟を利用する民間企業及び旅客 事業内容:維持管理のため工事を実施する。 フジケンエンジニアリング(株)等へ工事請負費を支出					
受益者負担の状況	負担の有無	1:有り	「有り」の場合、基準や金額等 「無し」の場合、その理由	松山市港湾施設使用条例第7条、別表第2 上屋1~5号 日額...6.3円/㎡~10.9円/㎡、中島旅客上屋 日額...1,196円/㎡(売店)、597.9円/㎡(その他)		
始期・終期(年度)	~ 令和		4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期	

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費		港湾費		目	上屋管理費	R3予算措置時期	当初
				項							
				R2年度		R3年度		R4年度			
現計予算額(A)(単位:千円)				7,718		9,411		7,807			
決算額(B)(単位:千円)				7,270		9,185		-			
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳	国支出金			0		0		0			
	県支出金			0		0		0			
	市債			0		0		0			
	その他			14,292		13,627		13,466			
一般財源			-7,022		-4,442		-5,659				
主な経費(単位:千円) ※R3→決算,R4→予算				需用費 2,797千円 工事請負費 4,180千円 使用料及び賃借料 1,226千円		需用費 2,948千円 工事請負費 2,500千円 使用料及び賃借料 1,227千円					
特記事項(単位:千円) ※繰越,補正,流用,事業統合等											
予算執行残額(単位:千円)				(A)-(B)		448		226			

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	市営上屋5棟と旅客上屋1棟の適切な維持管理と使用料の徴収を行う。					
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下	左記の理由として良かった点,悪かった点など	市営上屋(1号から5号)の稼働率は100%となっており、その歳入は本市の貴重な財源の一つとなっている。		
施策への貢献度(目的の達成度を含む)	1:貢献している	左記の理由	市営上屋5棟と旅客上屋1棟を民間へ貸付けることにより、港湾の物流面の利便性の向上が図られ、このことにより地域の経済発展に寄与した。			
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない	公益性	2	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない
R3年度終了までに把握している環境の変化,障害,課題となっている事項	特になし		環境変化,障害,課題等解決のため,R4年度で取り組む改善策		特になし	
R4年度の目標	上屋5棟と旅客上屋1棟の適正な維持管理と使用料徴収を行う。		R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		補修が必要な箇所への迅速な対応により、施設の適切な保全管理を行う。	

令和4年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	994-5246				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	升本 一	リーダー名	主幹	村上 博	担当者名	主任	福本 純子	主事	築山 夢乃
令和3年度	部局等名	都市整備部	課等名	空港港湾課	担当グループ名	総務担当	連絡先	948-6318				
	部等長名	白石 浩人	課等長名	白方 秀明	リーダー名	主幹	升本 一	担当者名	主任	本田 行秀	主事	築山 夢乃

1. 事業概要【Plan】 ※令和3年度の内容

事務事業名(施策コード)	62132	瀬戸内・海の路ネットワーク推進事業				事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)	事業区分	1:直営
基本目標	市民とつくる自立したまち【自治・行政】				笑顔プログラム	個別プログラム	-		
政策	地方分権社会を推進する					重点プロジェクト	-		
施策	地方分権・地方創生に対応する体制の整備					主な取り組み	-		
主な取り組み	多様な地域との連携強化				市長公約				
取り組みの柱	周辺市町はもろろんのこと、連携可能な自治体との多様な枠組みによる課題解決や地域の一体的な振興と発展を図るため、広域的な連携を推進します。								
総合戦略	基本目標	-			取組み				
	政策	-							
	施策	-							
総合計画の実施計画掲載有無(R3)	2:無し	重点的取組事業該当有無(R3)	2:無し						
根拠法令,条例,個別計画等	瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会要綱、同会計規則								
事業の目的(どのような状態にするか)	瀬戸内海沿岸の県及び市町村で、瀬戸内海沿岸独自の歴史、文化、自然を活かし、地域相互の連携を図りながら地域づくりを考え、実施することにより瀬戸内海全域全体のさらなる振興と発展につなげる。また、災害時には海の路を介した連携により会員相互に救援・協力し、災害時での活動の円滑な遂行を図る。								
背景(どのような経緯で開始したか)	平成3年に「瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会」が設立されたことによる。								
対象・事業内容(誰に対して、何をやるのか)	対象:瀬戸内沿岸の各県及び市町村の118会員(11府県、107市町村) 事業内容:瀬戸内海各地のイベント等を掲載したホームページの開設、瀬戸内海各地の歴史的資源を掲載した史跡マップの作成、瀬戸内海の海岸での清掃活動、環境保全の啓蒙								
受益者負担の状況	負担の有無	3:負担する性質でない		「有り」の場合、基準や金額等「無し」の場合、その理由					
始期・終期(年度)	平成	3	～	令和	4	終期の種別	2:事業の継続・終了の検討時期		

2. 事業実施に係る資源の投入量【Do】

予算科目	会計	一般会計	款	土木費	項	港湾費	目	港湾管理費	R3予算措置時期	当初
									R2年度	R3年度
現計予算額(A)(単位:千円)						151		151		153
決算額(B)(単位:千円)						60		30		
内訳(単位:千円) ※R2→R3 決算内訳、 R4→予算内訳			国支出金			0		0		0
			県支出金			0		0		0
			市債			0		0		0
			その他			0		0		0
			一般財源			60		30		153
主な経費(単位:千円) ※R3→決算、R4→予算							負担金補助及び交付金 30千円	旅費 93千円 負担金補助及び交付金 60千円		
特記事項(単位:千円) ※繰越、補正、流用、事業統合等										
予算執行残額(単位:千円)			(A)-(B)			91		121		

※決算額(内訳含む。)は四捨五入のため、実際の額とは異なる場合があります。

3. 前年度(R3年度)の事業検証・改善【Check・Action】

主な取り組み内容	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、近隣各県・市町の情報収集や意見交換を通じて、瀬戸内海全域全体のさらなる振興と発展を図る。									
主な取り組み内容の達成度	→	↑:年度当初目標以上 →:年度当初目標どおり ↓:年度当初目標以下		左記の理由として良かった点、悪かった点など			瀬戸内海沿岸における清掃活動及び瀬戸内海各地の史跡マップの作製等により、瀬戸内海地域の連携に資することができた。			
施策への貢献度(目的達成度を含む)	1:貢献している		左記の理由		当協議会の活動を通じて、本市の魅力発信、環境美化及び防災体制の向上等に寄与している。					
事業の公共性	必要性	2	1:日常生活に不可欠(必需) 2:日常生活に不可欠ではない(選択) 3:どちらにも該当しない			公益性	3	1:より多くの市民に提供(共同型) 2:特定の個人・団体等に提供(個人型) 3:どちらにも該当しない		
R3年度終了までに把握している環境の変化、障害、課題となっている事項	特になし					環境変化、障害、課題等解決のため、R4年度で取り組む改善策		特になし		
R4年度の目標	瀬戸内・海の路ネットワークを活かし、近隣各県・市町の情報収集や意見交換を通じて、瀬戸内海全域全体のさらなる振興と発展を目指す。					R4年度の主な取り組み内容(予定含む)		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会総会及び担当者会への参加		